

Ⅲ 申告書の記入例

1 償却資産申告書（償却資産課税台帳）の記入例
以下の記入例にならい、必要事項を記入してください。

《住所、氏名》
・所有者の住所、氏名（法人は社名）が印字してあります。
・電話番号、氏名（社名）のふりがな、法人の場合は代表者の役職名及び氏名を記入してください。
・住所、氏名に変更がある場合は、取り消し線を引き、文字の上の余白に正しい内容を記入してください。

《提出年月日》
申告書の提出日（郵送の場合は発送日）を記入してください。
令和 8 年 1 月 1 2 日

《個人番号又は法人番号》
個人番号（12桁）または法人番号（13桁）を右詰めで記入してください。

《所有者コード》
独自の申告書を使用される場合は、必ずご記入いただくか、上越市から送付した申告書を添付して提出してください。

《8から14までの項目》
・該当する方をマルで囲んでください。
・8、9で「有」の場合は、国税における承認通知又は届け出の写しを添付してください。（詳しくは9ページの1の（2）を参照）
・11課税標準の特例は、新規に該当、以前から該当している資産がある場合は「有」にマルを付けてください。

受付印

令和 8 年度
償却資産申告書（償却資産課税台帳）

宛先 新潟県上越市長

※所有者コード
90001234

3 個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
4 事業種目 (資本金等の額)	製造業 (5 0 百万円)
5 事業開始年月	平成 9 年 4 月
6 この申告に 応答する方 の係及び氏名	経理課 上越 一郎 (電話 025-526-8888)
7 税理士等の 氏名	上越会計事務所 (電話 025-526-9999)

8 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無
9 増加償却の届出	有 ・ 無
10 非課税該当資産	有 ・ 無
11 課税標準の特例	有 ・ 無
12 特別償却又は圧縮記帳	有 ・ 無
13 税務会計上の償却方法	定率法 定額法
14 青色申告	有 ・ 無

《取得価額》
「前年前に取得したもの(イ)」
・令和7年1月1日現在に取得していた資産の取得価額の合計を種類別に記入してください。
(→令和7年度の償却資産申告書の「計((イ)-(ロ)+(ハ)) (二)」欄に記入した金額が入ります。)
「前年中に減少したもの(ロ)」
・令和7年1月2日から令和8年1月1日までに減少した資産の取得価額の合計を種類別に記入してください。
「前年中に取得したもの(ハ)」
・令和7年1月2日から令和8年1月1日までに取得した資産の取得価額の合計を種類別に記入してください。
「計((イ)-(ロ)+(ハ)) (二)」
・(イ)-(ロ)+(ハ)によって算出した令和8年1月1日現在の取得価額の合計を種類別に記入してください。

資産の種類	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (二)
1 構 築 物			1,800,000	1,800,000
2 機 械 及 び 装 置	13,700,000	2,700,000	4,000,000	15,000,000
3 船 舶				
4 航 空 機				
5 車 両 及 び 運 搬 具			1,200,000	1,200,000
6 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,800,000	1,000,000	200,000	1,000,000
7 合 計	15,500,000	3,700,000	7,200,000	19,000,000

資産の種類	評 価 額 (ホ)	決 定 価 格 (ヘ)	課 税 標 準 額 (ト)
1 構 築 物			
2 機 械 及 び 装 置			
3 船 舶			
4 航 空 機			
5 車 両 及 び 運 搬 具			
6 工 具 、 器 具 及 び 備 品			
7 合 計			

15 市(区)町村内
における事業所
等資産の所在地
① 本田1丁目2番34号
② 頸城区西福島1234番地5
③ 三和区稲原123番地40

16 借 用 資 産
(有 無)
貸主の名称等
株式会社 上越リース
上越市中央1丁目1番1号

17 事業所用家屋の所有区分
自己所有 ・ 借家

18 備 考 (添付書類等)
特例あり：先端設備
特例申告書

《事業所等資産の所在地》
・資産の所在地を記入してください。
・上越市内に所在地が2か所以上ある場合は、それぞれの所在地を記入し、その主たる所在地の番号にマルを付けてください。
《借用資産》
・借用資産の有無について、該当する方をマルで囲んでください。
・「有」の場合は、貸主の名称等を記入してください。

《備考》 次のような事項を記入してください。
① 添付資料がある場合 → 添付資料の名称を記入。
② 前年中に所有者の住所・氏名に異動があった場合、
→ 異動年月日・旧住所・旧氏名を記入。
③ 前年度と資産の増減がない場合 → 「増減なし」と記入。
④ 申告する資産がない場合 → 「資産なし」と記入。
⑤ 閉店・廃業・事業継承等により事業を行わなくなった場合、
→ 「その事由と異動年月日」を記入。
⑥ 初めて課税標準の特例を受ける資産がある場合、
→ 「特例あり：〇〇〇〇（特例名称）」と記入。
⑦ 次年度以降、申告書類等の送付が不要な場合
→ 「次年度以降申告書類等送付不要」と記入。
⑧ その他、この申告に必要な事項について記入。